

2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 株式会社NEXYZ.Group 上場取引所 東
コード番号 4346 URL <https://www.nexyzgroup.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 太香巳
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 松井 康弘 TEL 03-5459-7444
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績(2024年10月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	19,984	19.5	1,075	179.5	1,044	187.3	252	—
2024年9月期第3四半期	16,720	5.9	384	△16.7	363	△19.0	△182	—

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 2,013百万円(—%) 2024年9月期第3四半期 40百万円(△92.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	19.42	—
2024年9月期第3四半期	△14.04	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期第3四半期	22,081	6,644	15.1	256.55
2024年9月期	18,342	5,218	13.9	196.06

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 3,337百万円 2024年9月期 2,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年9月期	—	0.00	—		
2025年9月期(予想)				30.00	30.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
2. 2025年9月期 期末配当金予想の内訳 普通配当 20円00銭 上場20周年記念配当金 10円00銭
3. 配当予想の修正については、本日(2025年8月14日)公表いたしました「業績予想及び配当予想修正(記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	27,500	12.3	1,800	51.3	1,750	51.3	700	53.81

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
2. 連結業績予想の修正については、本日(2025年8月14日)公表いたしました「業績予想及び配当予想修正(記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期3Q	13,471,240株	2024年9月期	13,471,240株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	462,837株	2024年9月期	462,147株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期3Q	13,008,873株	2024年9月期3Q	13,009,377株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、原材料価格の高止まりや円安傾向による物価上昇、人手不足に加えて人件費や物流費の高騰等の懸念材料はあるものの、全体としては緩やかな景気回復傾向にありました。

GDP伸び率は、2025年1月～3月に前年同月比0.0%となりました。消費者物価指数（生鮮食品除く）は、前年同月比2.3%～3.7%の間で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは、今後も成長が見込まれる「ネクシーズZERO」、「アクセルジャパン」の拡大に特に注力しております。

当第3四半期連結累計期間においては、当社の強みである全国規模で展開できる提案型の営業力を活用し、それぞれ契約数が順調に増加しております。

これらの結果、売上高19,984百万円(前年同四半期比19.5%増)、営業利益1,075百万円(前年同四半期比179.5%増)、経常利益1,044百万円(前年同四半期比187.3%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は252百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失182百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[エンベデッド・ファイナンス事業]

エンベデッド・ファイナンス事業では、設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の省エネルギー設備等を導入できる「ネクシーズZERO」の提供や、利用者獲得業務及び省エネルギー設備等の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き各拠点の地域密着型の営業体制を強化しており、地方銀行や信用金庫を中心とした地場の繋がりによる紹介の案件が増加しております。また、商業設備、農業設備に加え、工業設備の取扱い開始に伴い、様々な設備投資需要への対応が可能となり、受注が好調に推移しております。

これらの結果、エンベデッド・ファイナンス事業は、売上高16,192百万円(前年同四半期比22.2%増)、セグメント利益1,034百万円(前年同四半期比183.0%増)となりました。

[メディア・プロモーション事業]

メディア・プロモーション事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」において、潜在顧客の発掘を目的に展示会への積極的な出展や新規売上を目的とした金融機関との連携の強化を継続しております。同時に、既存顧客の課題のヒアリングや成果目標の共有を通じて対策を行うことにより契約更新率が向上しております。そのほか、電子雑誌やECサポート等各種ソリューション業務においては、電子雑誌「旅色」への飲食店や宿泊施設の広告掲載や、大型スポット案件である3Dホログラム映像演出サービス等を提供しております。

これらの結果、メディア・プロモーション事業は、売上高3,793百万円(前年同四半期比8.8%増)、セグメント利益744百万円(前年同四半期比13.0%増)となりました。

[その他事業]

その他事業では、電力小売「ネクシーズ電力」の提供等を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、新規顧客との契約の増加に伴い、電力供給会社からの手数料収入が増加しております。

これらの結果、その他事業は、売上高18百万円(前年同四半期比140.5%増)、セグメント利益7百万円(前年同四半期比180.8%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は22,081百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,738百万円の増加となりました。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は14,740百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,162百万円の増加となりました。これは主に、未収入金が106百万円減少した一方で、現金及び預金が2,267百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は7,340百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,576百万円の増加となりました。これは主に、敷金及び保証金が14百万円、繰延税金資産が211百万円減少した一方で、投資有価証券が上場株式の時価評価により2,114百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は10,149百万円となり、前連結会計年度末に比べて315百万円の減少となりました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が490百万円増加した一方で、短期借入金が500百万円、賞与引当金が302百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は5,287百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,628百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が2,195百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は6,644百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,425百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が820百万円、非支配株主持分が643百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、2024年11月14日公表の「2024年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の予想から変更いたしました。

なお、連結業績予想の将来予測につきましては、以下のとおりです。

[エンベデッド・ファイナンス事業]

エンベデッド・ファイナンス事業においては、業務用のLED照明、冷蔵庫、空調を中心として様々な設備を取り扱っております。今後も引き続き取扱商材の幅を広げてまいります。当第3四半期連結累計期間において、同事業では金融機関との提携が増加し、紹介案件も順調に増加しており、販売チャネルの拡大に向けた取り組みが奏功しております。これにより、企業の旺盛な設備投資需要を着実に取り込むことが出来ており、受注が当初の想定を上回る推移で進捗しております。

[メディア・プロモーション事業]

プロモーション支援業務においては、タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」において、引き続き新規契約、更新契約を増やし、大幅な売上高増を目指してまいります。電子雑誌業務においては、主力電子雑誌「旅色」において、インバウンド対策の強化やニーズにあわせた新商材を柔軟に追加する多商材化戦略により、広告売上の更なる増加を目指してまいります。ソリューション業務においては、主力サービスである「ECサポートサービス」等の国内外での事業領域の拡大を図ってまいります。

[その他事業]

その他事業につきましては、電力小売「ネクシーズ電力」の提供に伴う電気代の回収代行・既存顧客への窓口対応のみ行っており、影響は軽微と見込んでおります。

上記各事業の前提に基づき、主要事業であるエンベデッド・ファイナンス事業、メディア・プロモーション事業がそれぞれ引き続き伸長することで、増収増益を見込んでおります。

2025年9月期 通期連結業績見通し (2024年10月1日～2025年9月30日)

売上高 27,500百万円
営業利益 1,800百万円
経常利益 1,750百万円
親会社株主に帰属する当期純利益 700百万円

なお、配当予想につきましても、本日付で「業績予想及び配当予想修正（記念配当）に関するお知らせ」を公表しております。この度、当社は2024年11月で東証上場20周年を迎えました。株主の皆様への感謝といたしまして2025年9月30日を基準日とする期末配当として、1株当たり10円の記念配当を実施することといたしました。

これにより、2025年9月期の1株当たり期末配当金は、普通配当20円に記念配当10円を加えて30円となる予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,844	8,111
受取手形及び売掛金	2,880	2,847
リース債権	3,255	3,029
商品	471	408
未収入金	505	399
その他	818	1,028
貸倒引当金	△1,197	△1,083
流動資産合計	12,578	14,740
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	960	937
工具、器具及び備品（純額）	95	100
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	1,056	1,037
無形固定資産		
ソフトウェア	101	104
その他	0	0
無形固定資産合計	101	104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,746	4,860
敷金及び保証金	624	610
繰延税金資産	655	129
その他	1,432	910
貸倒引当金	△852	△313
投資その他の資産合計	4,605	6,198
固定資産合計	5,763	7,340
資産合計	18,342	22,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,129	2,151
短期借入金	2,100	1,600
1年内返済予定の長期借入金	1,461	1,951
未払金	663	637
未払法人税等	278	2
解約調整引当金	2,308	2,640
賞与引当金	499	197
その他	1,024	968
流動負債合計	10,464	10,149
固定負債		
長期借入金	1,993	4,188
その他	665	1,099
固定負債合計	2,659	5,287
負債合計	13,124	15,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,051	735
利益剰余金	1,507	1,779
自己株式	△899	△899
株主資本合計	1,759	1,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	788	1,618
為替換算調整勘定	2	3
その他の包括利益累計額合計	791	1,621
非支配株主持分	2,667	3,306
純資産合計	5,218	6,644
負債純資産合計	18,342	22,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	16,720	19,984
売上原価	7,932	10,130
売上総利益	8,787	9,853
販売費及び一般管理費	8,403	8,778
営業利益	384	1,075
営業外収益		
受取給付金	—	5
貸倒引当金戻入額	25	—
その他	11	17
営業外収益合計	36	22
営業外費用		
支払利息	21	40
投資事業組合運用損	5	2
支払手数料	0	0
寄付金	28	7
その他	1	1
営業外費用合計	57	53
経常利益	363	1,044
特別利益		
関係会社株式売却益	36	—
特別利益合計	36	—
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	6
特別損失合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	400	1,038
法人税、住民税及び事業税	178	226
法人税等調整額	188	299
法人税等合計	366	525
四半期純利益	34	512
非支配株主に帰属する四半期純利益	216	259
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△182	252

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	34	512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	1,498
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	5	1,500
四半期包括利益	40	2,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△177	1,083
非支配株主に係る四半期包括利益	217	929

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金及び解約調整引当金の見積りの変更)

当社の連結子会社である株式会社NEXYZ. ファシリティーズにおいて、貸倒引当金及び解約調整引当金を計上しておりますが、債権回収方法の整備を進めてきた結果、債権回収率の算定について十分な期間の実績データが蓄積されたことから、当連結会計年度より、債権回収率の算定対象期間の見直しを行いました。

これにより、従来の方と比べて当第3四半期連結累計期間の貸倒引当金が13百万円減少し、解約調整引当金が83百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ97百万円増加しております。

(追加情報)

(決算日後における法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した34.59%から2026年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.43%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	88百万円	90百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンベデッド・ファイ ナンス事業	メディア・プロモーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,232	3,480	16,713	7	16,720	—	16,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	5	19	—	19	△19	—
計	13,246	3,485	16,732	7	16,740	△19	16,720
セグメント利益	365	658	1,024	2	1,027	△642	384

(注) 1. セグメント利益の調整額△642百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンベデッド・ファイ ナンス事業	メディア・プロモーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,178	3,786	19,965	18	19,984	—	19,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	6	20	—	20	△20	—
計	16,192	3,793	19,985	18	20,004	△20	19,984
セグメント利益	1,034	744	1,779	7	1,786	△711	1,075

(注) 1. セグメント利益の調整額△711百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。